

兵庫県立工業技術センター
第5期中期事業計画

(2019～2023年度)

「兵庫2030年の展望」を見据えた
中小企業のものづくり力強化をめざして

平成31年3月

兵庫県立工業技術センター第5期中期事業計画 目次

I	はじめに	1
1	計画策定の趣旨	
(1)	計画策定の目的	
(2)	工業技術センターの使命	
(3)	第5期計画の特徴	
2	計画の位置付け	
(1)	兵庫県行財政運営方針（2019～2028年度）に基づく取組の推進	
(2)	ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023年度）の推進	
3	計画の期間	
II	業務の基本方針と目標	2
1	工業技術センターの基本方針	
(1)	中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能	
(2)	イノベーション創出に向けた成果志向型研究開発の推進	
(3)	産学官連携ネットワークによる工業技術センターの機能拡充	
2	業務に係る数値目標	
III	具体的な取組	3
1	中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能	
(1)	企業ニーズ把握と成果普及手段の充実	
(2)	課題解決型の技術支援	
(3)	地域特性に即した支援展開	
2	イノベーション創出に向けた成果志向型研究開発の推進	
(1)	オンリーワン企業の育成に向けた研究開発	
(2)	研究開発の体制整備	
3	産学官連携ネットワークによる工業技術センターの機能の拡充	
(1)	産学官連携ネットワークの構築	
(2)	兵庫県工業技術振興協議会による異業種交流等の推進	
IV	工業技術センターの運営体制	7
1	運営体制の強化	
2	研究成果の活用力（技術移転・実用化等）の強化	
V	評価システムによるマネジメント機能の強化と 中期事業計画のフォローアップ	8
1	研究課題等追跡評価の実施	
2	中期事業計画のフォローアップと機関評価	
3	行政コスト計算書の作成	
4	運営形態のあり方の検討	
【参考】	中期事業計画の推移と第4期中期事業計画の評価・検証	9

I はじめに

1 計画策定の趣旨

(1) 計画策定の目的

本計画は、①時代の要請に適合した県立試験研究機関の業務・組織の構築を図る「兵庫県行財政運営方針」、②産業・雇用分野の県政運営の基本的な考え方や施策の方向を示す「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の推進に際し、ものづくり中小企業の全県支援拠点「県立工業技術センター」における支援方針や運営体制のあり方を定めるものである。

(2) 工業技術センターの使命

工業技術センターは、本県産業の競争力強化を目指し「中小企業に開かれたものづくり技術支援機関」として、中小企業のニーズを的確に把握し、具体的な成果につながる技術支援を行うとともに、戦略的な技術開発や技術の高度化を支援する。

特に、時代に即した技術革新や兵庫五国の多彩な地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業を創出するとともに、地域社会に根ざした産業を持続させ、高付加価値化を促すことを目指す。

(3) 第5期計画の特徴

これらを踏まえ、工業技術センターにおける今後5年間(2019～2023年度)の支援方針について、①中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能強化、②イノベーション創出に向けた成果志向型研究開発の推進、③産学官連携ネットワークによる工業技術センター機能の拡充の3本柱を重点とし、効果的な運営を図るため数値目標を設定する。

特に、第5期中期事業計画では、技術相談など中小企業サービスを質・量ともに堅持しつつ、次世代産業や第4次産業革命など急速な技術革新への対応、県内各地の多彩な支援ニーズに即した全県支援体制の構築など、時代の変化や兵庫の地域特性に対応した支援の実現を目指す。

2 計画の位置付け

(1) 兵庫県行財政運営方針(2019～2028年度)に基づく取組の推進

「兵庫県行財政運営方針」に基づく、①研究機能の強化・重点化、②弾力的な運営体制の整備、③効果的な経営の徹底について、毎年度策定する実施計画を推進する。

(2) ひょうご経済・雇用活性化プラン(2019～2023年度)の推進

新たな兵庫づくりの基本方針を示した「兵庫2030年の展望」の実現につなげる「ひょうご経済・雇用活性化プラン」に基づき、稼ぐ力を持つ産業の強化の推進を掲げ、地域産業の持続・高付加価値化、新産業・新事業の創出に取り組む。

3 計画の期間

2019～2023年度(5年間)とする。

II 業務の基本方針と目標

1 工業技術センターの基本方針

(1) 中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能

中小企業が抱える課題やニーズを的確に把握し、ものづくりの様々なステージにおける技術支援を強化するため、ワンストップ体制による技術相談体制の強化を図り、現場の技術的課題の解決に繋がる技術支援を推進する。

平成27年度に技術交流館、試作実験館、研究本館の整備を終え、開かれた工業技術センターとして施設並びに機器の利用が増加している。平成29年度には地域創生に向けたものづくり拠点として、センター神戸に3Dものづくりセンター、繊維工業技術支援センターに炭素繊維・複合材料評価研究センター、皮革工業技術支援センターに高機能革開発センター、皮革未利用資源研究センターを開設した。また、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)により開発したラバー3Dプリンタ、個人設計対応ツールの社会実装に向けた価値共創プラットフォームも開設しており、これらをものづくり拠点として地域企業の活性化に繋げる。

現行の工業技術センター研究員の体制で、多様化する地域ニーズに的確に対応していくため、県内各地の地域のものづくり支援拠点(例：兵庫ものづくり支援センター神戸・阪神・播磨・但馬(県)、市の支援拠点等)と連携し、全県の重層的な支援体制を構築する。

(2) イノベーション創出に向けた成果志向型研究開発の推進

中小企業の様々な技術課題に対応できる技術シーズの蓄積に取り組むとともに、高度なものづくり基盤技術を活かした高付加価値製品の開発、成長分野における研究開発、産地ブランドの確立などを目指した研究開発を推進し、ものづくり産業の競争力強化とオンリーワン企業の成長に寄与する。

ものづくり中小企業では、労働人口の減少による人手不足、熟練技能者のリタイヤによる技能伝承が大きな課題となっている。このため、生産性の向上及び品質の確保に資するAI・IoT・ロボット・ビッグデータ活用など、急速に進展する技術革新に対応する。

ものづくり中小企業が厳しい国内外競争を勝ち抜くには、兵庫産業を牽引してきた重厚長大産業に加え、次代の基幹産業の創出が求められている。このため、「航空産業非破壊トレーニングセンター(平成29年12月開設)」、「金属新素材研究センター(平成31年4月開設)」を中核に、航空・宇宙、新素材、健康・医療、環境・エネルギーなど、次世代成長産業の創出に向けた研究開発、中小企業の参入促進を強化する。

特に、金属新素材研究センターでは、ひょうごメタルベルトコンソーシアムを構築し、産業連携により、金属新素材・3D造形技術の開発を重点的に推進する。

(3) 産学官連携ネットワークによる工業技術センターの機能拡充

高度化・多様化する企業ニーズ、技術的課題に対応するためには、工業技術センターがネットワーク構築し、関連機関との連携コーディネーターとしての役割が必要となる。このため、中小企業支援機関、大学、広域での公設試験研究機関など、各研究機関との連携を推進するほか、企業間の連携、異業種の交流を促進することにより、新たな事業展開をサポートする。

2 業務に係る数値目標

効果的な運営を徹底するため、「1 工業技術センターの基本方針」に則して、成果に係る数値目標を設定する。

区 分	2019～2023 年度目標 ／年(平均)	目標設定の 考え方
技術相談件数	9,000 件	最近 10 年(平成 20 ～29 年度)の平均値
利用企業数	1,800 件	
5 回以上利用企業数	600 件	
外部獲得資金	10,100 万円	
共同研究等技術移転件数	800 件	最近 5 年(平成 25～ 29 年度)の平均値

Ⅲ 具体的な取組

1 中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能

(1) 企業ニーズ把握と成果普及手段の充実

① 総合相談窓口「ハローテクノ」、e-mail・Skypeを通じた技術相談

中小企業の多様な技術相談ニーズに対応するため、総合相談窓口「ハローテクノ」と(公財)新産業創造研究機構(NIRO)、(一社)兵庫県発明協会、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構との連携を強め、ワンストップで対応する。

また、県内各地からの技術相談ニーズにタイムリーに対応するため、e-mailやSkypeを活用する。

② 現場での企業ニーズ・技術課題への対応

ハローテクノ等に寄せられた技術相談に対して、研究員が地域企業を訪問し、現場での企業ニーズの把握や技術課題の解決にあたる。また、相談内容によっては特定企業を複数回訪問し重点的に支援するとともに、経験豊富な企業 OB 等専門家、AI、IoT、ロボットなど新分野については、県立大学教員の技術アドバイザーを活用し、課題解決に努める。

③ インターネット等多彩な媒体を活用した最新の情報発信

エンタランス等での研究成果パネルや成果物の展示、外部資金獲得研究、技術改善研究や重点領域研究等の研究報告書を配布する。

刊行物(研究報告書)、研究業績(学術論文)、トピックスをホームページに掲載するほか、成果発表会、技術セミナーなど各種イベントを公式Facebook、YouTubeで発信する。

(2) 課題解決型の技術支援

① 機器利用、依頼試験

中小企業の技術的課題の解決に寄与するため、技術交流館、試作実験館、3Dものづくりセンター、炭素繊維・複合材料評価研究センター、高機能革開発センター、皮革未利用資源研究センターに設置した最新設備・機器の利用を進める。

皮革、繊維、ゴムなどの産地企業の製品開発、品質保証を支援するため、産地からの依頼に応じて材料の性能評価・分析などの試験を実施し、成績書の発行を行う。

また、機器利用・依頼試験による中小企業支援を更に強化するため、工業技術センターや企業OBを機器操作担当員として活用する。

② 試作開発支援(テクノトライアル事業)

企業が単独での実施が困難なアイデア段階での試作や、今後研究を行うかを見極めるための実験等に加え、実験範囲をトラブル対応のための分析・試験、デザイン・設計等の知的分野の課題まで拡大した「テクノトライアル」事業を推進する。

③ 人材育成(基盤技術、航空産業非破壊検査)

工業技術センターが保有する最新鋭の機器を活用し、中小企業の技術者を対象としたAdditive Manufacturing(3Dプリンタ)技術、無機・有機・金属材料評価、食品分析技術など、ものづくり基盤技術にかかわる基礎的知識、技術習得を目指した研修を実施する。航空産業非破壊トレーニングセンターでは、航空機産業における非破壊検査員を養成する。

また、皮革業界の人材育成を目的に兵庫県皮革大学校において、皮革製造技術、革製品製造技術に関する研修を実施する。

(3) 地域特性に即した支援展開

地域サテライトとして、神戸、阪神、播磨、但馬に設置した兵庫ものづくり支援センター等に対し、現地解決が可能となるよう、工業技術センターがスーパーバイザーとして、後方支援を行う。さらに、支援センターとの連携を強化し、兵庫県COEプログラム推進事業など産学官連携による研究開発への支援や、共同利用機器の活用等、次世代成長産業育成に向けた中小企業の技術開発・製品開発を支援する。

(研究例)

- ・毛髪の変性抑制と蛋白質の流出を抑制する次世代「縮毛矯正用低温パーマ」技術の開発(兵庫ものづくり支援センター播磨)
- ・プラスチック射出成形を用いたアルミ-エンプラマルチマテリアルの創成と実用化(兵庫ものづくり支援センター阪神)
- ・雪を活用した低温貯蔵システムの貯蔵特性に関する研究(兵庫ものづくり支援センター但馬)

2 イノベーション創出に向けた成果志向型研究開発の推進

(1) オンリーワン企業の育成に向けた研究開発

兵庫の強みであるものづくり産業の競争力強化を目指して、ものづくり基盤技術の高度化をはじめ、今後成長が期待される産業の育成に取り組む。

① 重点分野における研究開発

ア 戦略的基盤技術の高度化支援

中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発やその事業化に向けた取組を支援する。

イ AI・IoT・ロボット活用等技術革新への対応

工場の生産性や品質の向上、省力化に繋げるソリューションとして、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット技術を活用した、Society5.0実現の鍵となる基盤技術の開発・普及を行う。

また、AI・IoT・ロボット活用に関する相談窓口、人材育成等を実施している(公財)新産業創造研究機構(NIRO)、(公財)ひょうご産業活性化センター、県立大学と連携し、支援体制を構築する。

ウ 次世代産業の創出・参入促進

航空・宇宙、新素材、健康医療、環境・エネルギーなど、次世代成長産業の創出に向けた研究開発や中小企業の参入を支援する。県立大学姫路工学キャンパスに設置する金属新素材研究センターを中核に、高付加価値化を実現する金属製造・加工技術の開発に取り組み、中小企業への技術移転を行う。

また、航空産業非破壊トレーニングセンターでは、航空機部品の国際認証規格に対応した非破壊検査員資格の取得が可能な座学・実技講習を提供し、中小企業の航空産業への参画を促進する。

(研究例)

- ・独自の炭素被覆形成法を用いた低価格燃料電池用金属薄板セパレータの開発
- ・神戸大学、(国研)産業技術総合研究所、民間企業と共同で「健康モデル化によるスマートインタラクティブサービス」の研究開発
- ・金属新素材研究センターにて、金属3Dプリンタを利用した人工関節等の研究開発

② 地場産業に関する重点分野

繊維、皮革や酒造など、地場産業のブランド力強化を目指した研究開発を推進するとともに、地域未来牽引企業のものづくり力を強化する。

ア 地場産業のブランド力強化

地場産業のブランド化に繋がる品質向上、ブランド力向上を支援する。海外への販路拡大のための、ISO規格等での特性評価と英文での報告書を作成する。

イ 新製品・新技術開発

地場産業への新製品・新技術開発を継続的に支援し、ものづくり補

助金等を活用した製品化、実用化に繋げる。さらなる開発のための外部資金研究への提案を行っていく。

(研究例)

- ・糸むら形状を利用した新規織物の開発に関する研究
- ・香気成分の高感度分析機器等を導入し日本酒業界の生産性向上
- ・新規ジルコニウム鞣剤を用いた鞣しに関する研究 など

(2) 研究開発の体制整備

中小企業の課題解決に不可欠な新技術の開発や新製品開発に不可欠な独創的な研究シーズの蓄積を行う。

① 企業との共同・受託研究

中小企業の技術的な課題の解決や新製品の開発を支援するため、企業との共同研究、受託研究を積極的に推進する。また、共同研究・受託研究により得られた成果は、知的財産化を図るほか、外部資金の活用等により実用化に向けた共同研究を進めることで、研究成果を新製品、新事業に繋げていく。

② 県単独研究、科学研究費等外部資金による技術シーズの蓄積

ア 重点領域研究

重要で戦略性の高い研究開発を所長裁量により年4・5課題実施する。

イ 技術改善研究

成長産業(航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療、新素材)の育成、地場産業のブランド化を目指した新技術開発、新製品開発などの応用研究を実施する。

(研究例)

- ・3Dプリンタで造形した砂型の特性および活用性評価
- ・ゴム3Dプリンタ用新規ゴム素材の研究開発
- ・複合センサを利用した屋外環境の三次元モデル化に関する研究
- ・電子デバイス接合用はんだのミニチュア試験片を用いたクリープ疲労寿命評価法の開発 など

ウ 科学研究費等外部資金

独創的なアイデアの実証、未来を拓く新技術の研究開発を実施し、職員のスキルアップに取り組む。(国研)科学技術振興機構(JST)や(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)などの外部競争研究資金へ積極的に課題提案し、産学官連携でのイノベーション創出に取り組む。

(研究例)

- ・マイクロエンドミルによるマイクロニードルアレイの高性能・低侵襲に関する研究
- ・ダイバーのための次世代口腔内センシングシステムの開発
- ・共生細菌由来の新奇酵素によるリグニンの変性
- ・大気圧ヘリウムプラズマ照射を援用した光触媒反応向上による水素発生プロセスの開発
- ・つり下げ電極を用いた放電加工による小径曲がり穴の創成 など

③ 知的財産の創出・活用

企業との共同研究等から創出された有益な技術等の知的財産を弁理士、NIRO知財コーディネーターが参画した「職務発明審査会」により、職務発明の認定から特許の取得、活用、譲渡、放棄まで一貫して管理し、有効活用を図る。

3 産学官連携ネットワークによる工業技術センターの機能拡充

(1) 産学官連携ネットワークの構築

① コーディネート機能の充実

中小企業の技術力、大学等の知的蓄積に、公設試の支援ノウハウを生かし、地域におけるイノベーションの創出、迅速な事業化につなぐ必要がある。このため、中小企業・地域企業連合・大学のほか、分野別・地域別の試験研究機関のネットワークを構築し、ニーズ・シーズを把握した産学官コーディネート機能の役割を担っていく。

② 中小企業支援ネットひょうごへの参画

(公財)ひょうご産業活性化センターが事務局となる、「支援ネットひょうご」に参画し、支援機関の横断的連携の促進により、中小企業の経営革新、新規創業等を促進するための支援体制の強化を図る。

③ 大学との連携

連携協定を締結している神戸大学(平成16年度)、県立大学(平成21年度)、京都工芸繊維大学(平成22年度)、同志社大学(平成23年度)および東北大学金属材料研究所(平成24年度)と連携して、外部競争資金の課題提案し、共同研究を実施する。

県立大学、同志社大学とは、連携大学院講座を通じ、学生の指導とともに連携研究を実施していく。

また、多様な企業ニーズに対応するため、県立大学と連携し、AI、IoT、ロボット分野の教員を技術アドバイザーに委嘱する。

④ 広域での公設試験研究機関との連携

「関西広域連合」の広域試験研究機関としての機能を果たすため、「ホームページの開設、機器、技術シーズ情報等の共有・運営」「事業者向けの情報提供サービスの実施」「人材交流の促進」等を推進する。

公設試験研究機関相互及び、公設試験研究機関と(国研)産業技術総合研究所との協力体制となる「産業技術連携推進会議」及びその地域組織となる「近畿地域産業技術連携推進会議」に参画し、機関相互の試験研究を効果的に推進する。

また、(国研)産業技術総合研究所から委嘱を受けているイノベーションコーディネーター(産総研 IC)として、地域中小企業と(国研)産業技術総合研究所の橋渡しを実施し技術イノベーションの創出に繋げる。

(2) 兵庫県工業技術振興協議会による異業種交流等の推進

工業技術センターが事務局となり、中小企業を中心として構成された兵庫県工業技術振興協議会(14研究会(会員延べ約470社))の運営を通じて分野を超えた異業種交流、産学官連携や共同研究を推進する。

IV 工業技術センターの運営体制

1 運営体制の強化

工業技術センター研究員が減少する中、年々増大している中小企業向けサービス(技術相談・機器利用・受託研究等)及び課題に的確に対応するため、人材・資金・マネジメントなど運営体制を強化する。

- ① 技術分野・年齢構成に配慮した研究員の計画的採用、企業・大学など外部人材の活用等による人材の確保
- ② 若手研究員・次世代リーダーの育成チャンネルの充実
- ③ 県予算の確保、外部資金獲得、知財部門の強化等による財政基盤の強化
- ④ 工業技術センターの人員規模・重点研究分野に即した柔軟な意思決定ライン・連携体制の構築

2. 研究成果の活用力(技術移転・実用化等)の強化

工業技術センターにおける研究成果を中小企業等に的確に還元するため、研究成果の技術移転・実用化等を強化する。

- ① 研究の出口である技術移転・実用化等の目標・シナリオを明確にしたテーマ設定及び進捗管理
- ② 技術移転・実用化に向けた普及、マッチングチャンネルの充実

V 評価システムによるマネジメント機能の強化と中期事業計画のフォローアップ

1 研究課題等追跡評価の実施

研究終了から数年(3年程度)経過した研究課題について、成果の実用化、普及状況等を把握し、今後の研究課題の選定等への反映を図るため、追跡評価の実施に努める。

2 中期事業計画のフォローアップと機関評価

中期事業計画を着実に実施するため、毎年フォローアップを行い、年度毎に重点方針を取りまとめ公表するほか、計画最終年度(2023年度)には、工業技術センターが基本的な役割・使命を果たしているかどうか、業務展開の手法の適正さ、効率性・効果性について総合的に検証・評価する「内部評価」及び外部専門委員会による「外部評価」からなる「機関評価」を実施する。

3 行政コスト計算書の作成

工業技術センターの活動の透明性を高めるとともに、コスト意識を醸成し、より効率的な運営に資するため、行政コスト計算書を作成・公表する。

4 運営形態のあり方の検討

工業技術センターの使命・役割や地方独立行政法人の制度を導入した都道府県(8都道府県:平成30年現在)の成果を踏まえつつ、制度の利点・課題を見極め、地方独立行政法人への移行について引き続き検討する。

【参 考】

I 中期事業計画の推移

第1期中期事業計画は、県立試験研究機関全体の行財政改革推進方策に基づき、「行政サービス機関としての機能強化」を目指して、時代の要請に合致した、業務、組織の再構築に取り組んできた。

第2期中期事業計画以降は、「ひょうごの中小企業を支える開かれたものづくり技術支援」を目標とし、中小企業の“技術の駆け込み寺”としての機能を中心に業務の新たな方向を策定してきた。特に“ひょうご経済・雇用活性化プラン”の実施時期に合わせて計画を策定し、産業力強化の推進、世界に通用する中小企業の育成を、業務の重点として取り組んできた。

各中期事業計画での基本方針と目標は下記のとおりである。

1 第1期中期事業計画(平成13～17年度)

「行政サービス機関としての機能強化」

- ① 業務の重点化とそれに沿った活動展開
- ② 人員及び事業費の見直し
- ③ 組織の統合再編
- ④ 評価システムの導入等新しい仕組みの導入など

2 第2期中期事業計画(平成18～22年度)

「ひょうご元気産業の発展、育成のための総合的、多角的な技術支援」

- ① 中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能
- ② 開放型の研究開発室(オープンラボ)としての役割
- ③ 大学シーズと企業ニーズの橋渡し、媒介役

3 第3期中期事業計画(平成23～25年度)

「ひょうごの中小企業を支える開かれたものづくり技術支援機関」

- ① 中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能
- ② 開かれたものづくり技術の支援機関としての役割
- ③ 創造的な技術開発のための産学官連携、共同研究の推進など

4 第4期中期事業計画(平成26～30年度)

「ひょうごの中小企業を支える開かれたものづくり技術支援機関」

- ① 中小企業の「技術の駆け込み寺」としての機能
- ② 戦略的な成果志向型研究開発の技術支援
- ③ 産学官連携ネットワークを活用したものづくり開発の支援強化

II 第4期中期事業計画の評価・検証

第4期中期事業計画の業務については、工業技術センターの自己評価に加え、外部評価専門委員会(委員長：森脇俊道 神戸大学名誉教授)による評価・検証を行うとともに、今後の運営方針に係る提言を受けた。

1 研究機能の強化・重点化

【評価コメント】

- ・中小企業の駆け込み寺としての役割を十分に果たせている。
- ・ニーズの把握、成果普及、拓かれた試験研究機関の推進、成果が県の政策、

施策に対して有効に活用されている。

- ・ものづくり基盤技術の高度化をはじめ、重点分野の研究は順調に進展しているが、研究成果をどう展開していくかの筋書きを明確化していく必要がある。

【第5期中期計画へのアドバイス】

- ・比較的軽微な技術相談や機器利用の支援は、再任用職員等に任せて、研究員が新技術の開発に注力できる体制の構築が必要。
- ・既にニーズ把握及び成果普及に十分に取り組んでおり、これ以上に人員を割くのは得策ではない。
- ・基礎的な研究に関しても、実用化及び技術移転のシナリオを十分に検討し、厳密な進捗管理をする必要がある。

2 弾力的な運営体制の整備

【評価コメント】

- ・一定数の人事交流は行われているが、活発とまではいえない。学会等への参加は少ない。
- ・各自の能力、資源を有効に活用することが大切である。不足する人材を補うため、企業OBなど外部人材をアドバイザーに委嘱することは有効な手段である。
- ・大学や NIRO との連携研究を進めていることから産学官連携ネットワークの構築は十分に行われている。地域内での共同研究や技術支援ネットワークが円滑であり、広域連携ネットワークが構築されていると思われる。

【第5期中期計画へのアドバイス】

- ・若手研究員を中心に、研究費を重点化して学会発表を奨励するなど、次世代の研究リーダーの育成が必要である。若手人材の育成に注力して欲しい。
- ・センターの今後の在り方を明確にし、組織的に有用な人材を確保してほしい。当面は外部人材の登用は避けられないが、企業OBのみならず、大学や他の研究機関OB等も課題によっては、積極的にアドバイザーとして意見聴取を行うなど、協力を求めることも大切である。

3 効果的な経営の徹底

【評価コメント】

- ・施設維持費の一部に共同研究費や競争的資金からの間接費を充てている現状について、改善の余地がある。
- ・外部資金は同様の組織の中でも積極的に獲得されているようであるが、さらなる推進が望まれる。

【第5期中期計画へのアドバイス】

- ・競争的資金等の外部資金の獲得も重要であるが、県として本来のミッションに必要な予算措置を行うべきである。
- ・中小企業との太いコネクションを活かして、中小企業と大学の間を取り持つ立場での外部資金の獲得が必要である。